



未来
現在
過去

将来展望

青色申告会 概況 会組織 女性部・青年部 事業 所在地 最新情報 青色だより 関連サイト

沿革

■ [青色21ネットへ](#) ■ [マスコミ報道へ](#)

第1回青色21ネットワーク研修会が名古屋で開催

青色申告会の将来展望を見据えながら現状を打破して会を活性化していくために、何が必要かを検討していくため、西日本の有志青色申告会が中心となって始まった青色21ネットワークの第1回研修会は、中川会が担当で数カ月前から準備を進め、いよいよ4月18日に開催されました。

本研修会は開催前から内外から注目され、マスコミにも取り上げられてきましたが、決して前評判だけではなく、当日も実り多い研修会となりました。

以下、概要をお知らせいたします。

● 式次第及び概要

「青色申告会の現状」

早矢仕高広 氏

(名古屋中税務署特別記帳指導官)

名古屋市内および東海4県の青色申告会の会員は年々減少しており、この3年間で90～95%(全国平均93.6%)に減少している。

脱会理由の多くは廃業など、いかに素晴らしい会活動をしていてもくい止めることができない事情によるものと考えられる。

一方、入会者の約4割が青色コーナー、約6割が役員の勧奨や口コミによるものである。

税務署からのお願いとして、北沢会のように魅力ある入会パンフレットづくりや、消費税改正の内容を各会の広報誌等でのPR、さらに今回行ったアンケート結果の活用をお願いしたい。

「我々はこうして会員減少に歯止めをかけている—設立以来減少なし—」

榊原俊巳 氏

(社)北沢青色申告会

気が付いてみたら、創立以来37年間毎年会員が増え続けていた(4/1現在、正会員6390名、準会員369名)。

会員減少をせずに来られた理由として、(1)執行部会(正副会長・女性部長・青年部長・専務・事務局長)の意識改革と結束、(2)役職員の自覚と連携(役員は名誉職という意識を捨てよう。お互いの意見をぶつけるためのルール——「会のために激論しよう、激論しても一杯やったら忘れよう、そして、それを家庭に持ち込むのはやめよう」を作った)、(3)全役員とのコミュニケーション(暇を作って役員とお茶を飲もう＝役職員の対話を深める。会の記念日などには、役員の奥様方を招待して食事会を実施し日頃の家庭のご協力をねぎらう。事業主の誕生日にささやかだが、赤飯に感謝のメッセージを添えて贈る)、(4)全会員がボランティア活動の参加者という意識付け(会活動は社会目的のための立派なボランティア。その活動に会費を活かしているので、ぜひ力をかして欲しいと入会を呼びかける)、(5)青色申告会はよらず相談所(事務局職員には「指導する」という言葉を使わせない。「会員のお手伝い」という意識で)、(6)役員の高齢化については大いに結構(若い役員は理想的だが現実には無理。経験豊富な役員にしかできないこともある)等々。

——以上のように、実体験に基づく、非常に説得力のあるお話でした。

「公益法人としての社会貢献のあり方」

吉田文一 氏

(元全青色特別顧問)

青色申告運動は、まさしく公益活動である。法律を守っていくという契約社会において、その最たるものが租税法主義であろう。青色申告運動は、世の中に誠実を回復させる運動であり、堂々と誇るべき公益活動である。

かつて林会長(全青色初代会長)は、「人は有限、組織は無限」と語ったが、青色申告会を無限な組織にしていくために、法人化が必要である。「中間法人」や「NPO法人」も法人の一種だが、公益性や税務行政との関連性を踏まえると、「社団法人」が最適である。

今後、青色申告会は、「税務の民主化(個人納税の全てをサポートするオールラウンドな税務サービス)」「小規模企業の振興、町おこし」「政策提言活動(例えば、小田原青色申告会は、脱税や税金滞納など悪質な企業を公表し、入札対象にさせないなどの条例まで作らせ、地域に貢献している)」「企業や行政のチェック機能」「企業や行政との協働」などの点で公益性を発揮していくべきであろう。

また、地域の中に伸びていく青色申告会とそうでない青色申告会が出来ていくのはやむを得ない。「この地域は俺のもの」という概念は時代遅れであり、伸びていく青色申告会が連携しあっていくボーダーレスの時代がやってくる。

【特別講演】

「税制・税務行政の動向と青色申告会に期待すること」

松崎也寸志 氏

(名古屋国税局課税第一部長)

* 税制・税務行政の現状(詳細省略)に続いて青色申告会に対する期待をお話し頂きました。

○近年の情報化・国際化・高齢化の流れに即した税制の変革によって、税務当局の仕事の負担はかなり増えており、かつ複雑化している。それだけに青色申告会の当局へのサポートは非常に重要である。

○市町村合併が進む中で、商工会・商工会議所が統合されていく。名古屋国税局管内191青色申告会の約3分の2が併設会であるため、これらの動きに対応しながら会運営を図っていかねばならないので、併設会についても情報交換や連携を密にしていくと同時に、そのためにも税務署をぜひ活用してほしい。

■ 当日の様子のビデオ(河村会長挨拶)



開会の辞を述べる本会・河村会長(右)と、特別講演で熱心にお話し頂いた名古屋国税局・松崎課税第一部長(左)



会員増強の取り組みで見事な成果を上げている北沢会。榊原副会長の体験談は、示唆と感動に富むお話だった。



会場には19の青色申告会から約90名が参集した。



第2回の研修会を担当する広島西会の永井会長による閉会の辞で幕を閉じた。



●ご意見・ご質問などお気軽にお寄せください。